

第146号議案

令和元年度長崎市一般会計補正予算（第5号）

【2款1項24目 諸費のうち国・県支出金等返還金】

目次	ページ
1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）	1
2 社会福祉費返還金（福祉部）	2
3 保健衛生費返還金（市民健康部）	3
4 児童福祉費返還金ほか（こども部）	4~6
5 社会福祉費返還金ほか（中央総合事務所）	7

原爆被爆対策部
福祉部
市民健康部
こども部
中央総合事務所



1 原爆被爆者対策費返還金ほか（原爆被爆対策部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
30~31	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-1 1-5	総務管理費返還金 原爆被爆者対策費返還金	千円 90,411

(1) 概要

平成30年度に交付された国庫支出金の確定に伴い、返還が生じたため、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

単位：千円

歳入科目 款	歳出科目 項	歳出事項名	交付額	確定額	差引返還額	返還理由	所管課	
			A	B	A - B			
国庫負担金	民生費	1 原爆被爆者特別援護費 (介護手当(扶助費分))	218,018	198,738	19,280	家族介護手当の受給者数が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの	援護課	
		2 原爆被爆者特別援護費 (介護手当(事務費分))	135	133	2	支給申請書等の印刷製本費が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの	援護課	
	国庫負担金合計		218,153	198,871	19,282			
	国庫補助金	総務管理費	3 平和推進費	12,692	12,077	615	旧城山国民学校校舎環境整備に係る委託料が見込みを下回ったことなどによるもの	被爆継承課
		原爆被爆者対策費	4 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者特別支援費)	30,849	28,665	2,184	健康テレホンサービス事業に係る相談員報酬について報酬単価が予定を下回ったことなどによるもの。	援護課
			5 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者保健相談費)	808	384	424	船券購入費が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
		被爆者対策費	6 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者養護ホーム入所措置費)	854,384	847,121	7,263	ホーム入所措置延人数が、死亡・入院等により見込みを下回ったことによるもの。	援護課
			7 原爆被爆者保健福祉施設費 (原爆被爆者短期入所生活介護費)	3,635	3,126	509	ホーム短期入所生活介護の利用日数が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの。	援護課
		策費	8 原爆被爆者一般援護費 (訪問介護及び介護保険等利用被爆者助成費)	513,027	503,379	9,648	通所介護の利用件数が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課
			9 原爆被爆者一般援護費 (原爆死者慰霊等事業費)	2,375	2,324	51	慰霊等事業費助成費において、補助対象経費が見込みを下回ったことなどによるもの	調査課
費		10 原爆被爆者一般援護費 (原爆被爆者動態調査費)	2,234	1,295	939	システム改修委託料が見込みを下回ったことなどによるもの。	調査課	
国庫補助金 計		1,420,004	1,398,371	21,633				
委託金	民生費	11 原爆被爆者医療援護費 (原爆被爆者健康管理費)	437,370	422,327	15,043	健康診断受診者数が実績に基づく見込みを下回ったことなどによるもの。	援護課	
		12 原爆被爆者医療援護費 (長崎被爆体験者支援費)	697,447	688,073	9,374	医療費の受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの	調査課	
		13 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(扶助費分))	350,818	325,887	24,931	葬祭料の支給件数が実績に基づく見込みを下回ったことによるもの	援護課	
		14 原爆被爆者特別援護費 (葬祭料(事務費分))	267	119	148	在外被爆者の葬祭料の支給件数が見込みを下回ったことに伴い海外送金手数料が見込みを下回ったことによるもの	援護課	
	委託金 計		1,485,902	1,436,406	49,496			
国庫支出金 合計		3,124,059	3,033,648	90,411				
(うち総務管理費 計)		12,692	12,077	615				
(うち原爆被爆者対策費 計)		3,111,367	3,021,571	89,796				

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円 90,411	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 90,411

2 社会福祉費返還金(福祉部)

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
30~31	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-2	社会福祉費返還金	千円 206,833

(1) 概要

平成30年度に交付された負担金等の確定に伴って国・県支出金に返還金が生じたことなどにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容(返還金内訳)

単位:千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A-B	返還理由	所管課			
款	項	款	項							
国 庫 支 出 金	負 担 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	1 障害者自立支援 給付費負担金	4,253,535	4,149,086	104,449	訓練等給付費において、給 付単価が見込みを下回った ことなどによるもの。	障害福祉課	
				2 障害児入所給付 費等負担金及び 障害児入所医療 費等負担金	816,121	776,314	39,807	障害児通所給付費におい て、給付単価が見込みを下 回ったことなどによるもの。	障害福祉課	
				3 特別障害者手当 等給付費負担金	131,112	130,309	803	特別障害者手当等給付費 において、給付件数が見込 みを下回ったことなどによる もの。	障害福祉課	
	国庫負担金 計			5,200,768	5,055,709	145,059				
	補 助 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	4 多機能型包括的 支援体制構築モ デル事業費	22,490	22,422	68	事業実施に係る委託料が見 込みを下回ったことなどによ るもの。	地域包括ケア システム推進室	
				5 長崎市老人クラ ブ連合会補助金	4,470	4,132	338	活動促進に対する助成等が 見込みを下回ったことによる もの。	高齢者 すこやか支援課	
				国庫補助金 計			26,960	26,554	406	
	国庫支出金 計			5,227,728	5,082,263	145,465				
	県 支 出 金	負 担 金	民 生 費	社 会 福 祉 費	6 長崎県障害者自 立支援給付費負 担金	2,126,767	2,074,543	52,224	訓練等給付費において、給 付単価が見込みを下回った ことなどによるもの。	障害福祉課
					県負担金 計			2,126,767	2,074,543	52,224
補 助 金		民 生 費	社 会 福 祉 費	7 高齢者福祉施設 整備事業費補助 金	32,772	23,633	9,139	小規模多機能型居宅介護 事業所の事業譲渡に伴い、 県への補助金返還が生じた もの。	福祉総務課	
				8 低所得者利用者 負担軽減費	622	617	5	長崎県介護保険低所得者 特別対策事業費補助金の 一部において、給付件数が 見込みを下回ったことによる もの。	介護保険課	
県補助金 計			33,394	24,250	9,144					
県支出金 計			2,160,161	2,098,793	61,368					
合 計			7,387,889	7,181,056	206,833					

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他※	一般財源
千円 206,833	千円 -	千円 -	千円 9,139	千円 197,694

※事業者からの返還金

3 保健衛生費返還金（市民健康部）

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
30~31	2 総務費	1 総務 管理費	24 諸費	1-6	保健衛生費返還金	千円 10,559

(1) 概要

平成28年度から30年度にかけて交付された補助金等の確定に伴う国への返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 感染症予防事業費等国庫補助金返還金

単位：千円

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項		補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A - B	返還理由	所管課
	款	項							
国 庫 支 出 金	補 助 金	衛 生 費 保健衛生費	1/2 (一部 65/100)	感染症対策特 別促進費	6,009	5,581	428	肝炎ウイルス検査 件数が見込みを下 回ったことなど による。 (平成30年度分)	地域保健課
			1/2	難病患者地域 支援事業費	219	169	50	郵送料が見込みを 下回ったことなど による。 (平成30年度分)	健康づくり課
国庫補助金 計					6,228	5,750	478		
国庫支出金 計					6,228	5,750	478		

イ 保健衛生施設等・施設整備費国庫補助金返還金

単位：千円

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項		補助率	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A - B	返還理由	所管課
	款	項							
国 庫 支 出 金	補 助 金	衛 生 費 保健衛生費	2/3	【補助】民間 病院施設整備 事業費補助金 (原爆病院)	833,340	823,259	10,081	原爆病院本館建替 えに伴う施設整備 補助に係る消費税 及び地方消費税の 仕入控除税額相当 分を返還するも の。(平成28~29 年度分)	地域医療室
国庫補助金 計					833,340	823,259	10,081		
国庫支出金 計					833,340	823,259	10,081		

(3) 財源内訳

予算計上額	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他※	一般財源
千円 10,559	千円 -	千円 -	千円 10,081	千円 478

※事業者からの返還金

4 児童福祉費返還金ほか（こども部）

予 算 説 明 書					事 業 名	補 正 額
ページ	款	項	目	番号		
30~31	2 総務費	1 総務 管理費	24 諸費	1-3 1-6	児童福祉費返還金 保健衛生費返還金	千円 93,870

(1) 概要

平成30年度に交付された負担金等の確定に伴って国・県支出金に返還金が生じたことにより、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容（返還金内訳）

ア 児童福祉費返還金

69,645 千円

(単位：千円)

歳入科目 款	歳出科目 項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A-B	返還理由	所管課			
国庫負担金	民生費	児童福祉費	1 児童手当費	4,293,146	4,291,337	1,809	受給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	子育て支援課		
			2 入所施設措置費国庫負担金	9,814	8,879	935				
			① 白菊寮運営費	3,310	3,135	175	白菊寮に入所している世帯が見込みを下回ったことによるもの。	子育て支援課		
			② 広域入所費	2,407	1,871	536	市外の母子生活支援施設に入所している世帯が見込みを下回ったことによるもの。			
			③ 助産施設入所費	4,097	3,873	224	利用者数が見込みを下回ったことによるもの。			
					3 子どものための教育・保育給付費	4,939,901	4,938,882	1,019		
					① 民間保育所等施設型給付費(保育所)	3,377,157	3,370,304	6,853	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課
					② 民間保育所等施設型給付費(認定こども園)	1,492,134	1,499,552	▲ 7,418	国庫負担率が見込みを上回ったことなどによるもの。	
					③ 民間保育所等施設型給付費(幼稚園)	58,967	57,382	1,585	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
					④ 地域型保育給付費(小規模保育費)	11,643	11,644	▲ 1	事業費が見込みを上回ったことによるもの。	
			国庫支出金	民生費	児童福祉費	4 子ども・子育て支援交付金	485,650	465,123	20,527	
① ファミリー・サポートセンター運営費	2,232	2,169				63	印刷製本費等が見込みを下回ったことによるもの。	子育て支援課		
② 子育て支援センター運営費	16,132	15,820				312	当初予定していた価格を下回る金額で施設修繕等に係る契約を締結できたことによるもの。			
③ 子育て短期支援費	484	219				265	利用日数が見込みを下回ったことによるもの。			
④ 児童虐待防止対策費	262	247				15	旅費等が見込みを下回ったことによるもの。			
		⑤ 乳児家庭全戸訪問費				1,934	1,859	75	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども健康課
		⑥ 養育支援訪問費				315	200	115	訪問支援者の訪問件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課
		⑦ 一時預かり費補助金				12,286	8,419	3,867	一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		⑧ 幼稚園在園児対象型一時預かり費補助金				14,960	13,386	1,574	幼稚園在園児対象型一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		⑨ 民間保育所実施事業費補助金(延長保育促進事業費補助金)				25,175	19,290	5,885	延長保育を利用する児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		⑩ 病児・病後児保育費				32,326	28,407	3,919	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		⑪ 放課後児童健全育成費	379,544	375,107	4,437	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課			

歳入科目 款 項	歳出科目 款 項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A-B	返還理由	所管課
国庫支出金	民生費 児童福祉費	5 【補助】児童福祉等施設整備事業費（放課後児童クラブ）	39,181	35,038	4,143	工事請負費が見込みを下回ったことによるもの。	こどもみらい課
		6 放課後児童健全育成費（児童クラブ支援員等研修事業費）	470	447	23	委託料が見込みを下回ったことによるもの。	
		7 児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金	8,377	7,656	721		子育て支援課
		① 児童虐待防止対策費	4,377	4,365	12	嘱託員の報酬等が見込みを下回ったことによるもの。	
		② 子育て支援センター施設整備費	4,000	3,291	709	当初予定していた価格を下回る金額で工事請負契約を締結できたことによるもの。	子育て支援課
		8 母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金	47,757	28,774	18,983		
		① ひとり親家庭等自立促進センター費	1,741	1,705	36	当初予定していた価格を下回る金額で委託契約を締結できたことによるもの。	
		② ひとり親家庭等日常生活支援費	321	244	77	利用実績が見込みを下回ったことによるもの。	
		③ ひとり親家庭自立支援助成費	44,395	26,045	18,350	支給対象者数が見込みを下回ったことによるもの。	
		④ 母子父子自立支援プログラム策定費	1,300	780	520	プログラム策定件数が見込みを下回ったことによるもの。	
9 消費税及び地方消費税仕入控除税額（子育て支援センター運営費）	0	▲ 15	15	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。			
国庫支出金 計（1～9 計）			9,824,296	9,776,121	48,175		
県支出金	県負担金 民生費 児童福祉費	10 子どものための教育・保育給付費	183,566	182,433	1,133		幼児課
		① 民間保育所等施設型給付費（認定こども園）	155,377	154,910	467	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		② 民間保育所等施設型給付費（幼稚園）	28,189	27,523	666	入所児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	県補助金 民生費 児童福祉費	11 子ども・子育て支援交付金	483,139	462,817	20,322		子育て支援課
		① ファミリー・サポートセンター運営費	2,232	2,169	63	印刷製本費等が見込みを下回ったことによるもの。	
		② 子育て支援センター運営費	16,132	15,820	312	当初予定していた価格を下回る金額で施設修繕等に係る契約を締結できたことによるもの。	
		③ 子育て短期支援費	484	219	265	利用日数が見込みを下回ったことによるもの。	
		④ 一時預かり費補助金	12,286	8,419	3,867	一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	幼児課
		⑤ 幼稚園在園児対象型一時預かり費補助金	14,960	13,386	1,574	幼稚園在園児対象型一時預かり事業を実施する施設数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		⑥ 民間保育所実施事業費補助金（延長保育促進事業費補助金）	25,175	19,290	5,885	延長保育を利用する児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
		⑦ 病児・病後児保育費	32,326	28,407	3,919	病児保育施設を利用する児童数が見込みを下回ったことなどによるもの。	こどもみらい課
		⑧ 放課後児童健全育成費	379,544	375,107	4,437	運営費に係る補助申請額が見込みを下回ったことなどによるもの。	
12 消費税及び地方消費税仕入控除税額（子育て支援センター運営費）	0	▲ 15	15	事業者の確定申告により消費税及び地方消費税仕入控除税額（補助金返還相当額）が確定したことによるもの。	子育て支援課		
県支出金 計（10～1.2 計）			666,705	645,235	21,470		
児童福祉費返還金 合計（1～1.2 計）			10,491,001	10,421,356	69,645		

イ 保健衛生費返還金

24,225 千円

(単位:千円)

歳入科目 款	歳出科目 項	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	返還額 A-B	返還理由	所管課	
国庫支出金	国庫負担金	保健衛生費	1 小児慢性特定疾病医療費	91,436	72,505	18,931	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども健康課
			2 未熟児養育医療費	11,490	11,085	405	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	国庫補助金	保健衛生費	3 小児慢性特定疾病医療費 (日常生活用具及び事務費)	1,201	805	396	日常生活用具の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			4 特定不妊治療助成費	31,047	31,039	8	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			5 産前産後支援事業費 (産後ケア)	1,089	633	456	デイケア・ショートステイの利用者数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			6 妊産婦健康診査費 (産婦健康診査)	15,500	13,485	2,015	産婦健康診査の受診件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			7 子ども・子育て支援交付金	378	372	6		
			① 産前産後支援事業費 (利用者支援)	378	372	6	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
国庫支出金 計(1~7 計)			152,141	129,924	22,217			
県支出金	県負担金	保健衛生費	8 事故措置費	6,635	6,286	349	医療費の支給実績が見込みを下回ったことなどによるもの。	こども健康課
			9 身体障害児育成医療費	3,122	1,719	1,403	医療費の給付件数が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			10 未熟児養育医療費	5,745	5,542	203	医療費の給付平均単価が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	県補助金	保健衛生費	11 事故措置費	47	0	47	予防接種健康被害調査委員会を開催しなかったことによるもの。	
			12 子ども・子育て支援交付金	378	372	6		
			① 産前産後支援事業費 (利用者支援)	378	372	6	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
県支出金 計(8~12 計)			15,927	13,919	2,008			
保健衛生費返還金 合計(1~12 計)			168,068	143,843	24,225			

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳			
	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円
93,870	-	-	30	93,840

※事業者からの返還金

5 社会福祉費返還金ほか (中央総合事務所)

予算説明書					事業名	補正額
ページ	款	項	目	番号		
30~31	2 総務費	1 総務管理費	24 諸費	1-2 1-4	社会福祉費返還金 生活保護費返還金	千円 39,251

(1) 概要

平成30年度に交付された国庫支出金の確定に伴い返還が生じたため、その返還金を計上するもの。

(2) 事業内容 (返還金内訳)

ア 社会福祉費返還金 2,625 千円

単位：千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課
国庫支出金	負担金	①住居確保給付費	6,804	4,193	2,611	雇用環境の改善により住居確保給付金の支給が見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課
		国庫負担金 計	6,804	4,193	2,611		
	補助金	②生活困窮者自立支援費	8,562	8,548	14	支援相談員の共済費が見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課
		国庫補助金 計	8,562	8,548	14		
国庫支出金 計			15,366	12,741	2,625		

イ 生活保護費返還金 36,626 千円

単位：千円

歳入科目	歳出科目	歳出事項名	交付額 A	確定額 B	差引返還額 A - B	返還理由	所管課	
国庫支出金	負担金	①扶助費 ※医療扶助等	8,189,825	8,153,798	36,027	平成30年11月に提出した所要額見込により負担金の交付額が決定されたが、扶助費の伸びがその見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課	
		②生活保護受給者就労支援費	44,665	44,538	127	支援相談員の共済費などが見込みを下回ったことによるもの。		
	国庫負担金 計			8,234,490	8,198,336	36,154		
	補助金	民生生活保護費	③生活保護受給者就労支援費	10,144	10,102	42	社会的自立支援員の共済費などが見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課
			④中国残留邦人等地域生活支援費	3,044	2,831	213	日本語教室等への参加者の減による交通費支給分が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			⑤生活保護受給者年金調査費	1,837	1,829	8	通信運搬費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
			⑥生活保護費事務費	10,155	9,970	185	警察〇日嘱託員の報酬及び共済費が見込みを下回ったことなどによるもの。	
	国庫補助金 計			25,180	24,732	448		
	委託金	民生生活保護費	⑦中国残留邦人等支援給付費	2,397	2,373	24	支援相談員の共済費が見込みを下回ったことによるもの。	生活福祉1課
	国庫委託金 計			2,397	2,373	24		
国庫支出金 計			8,262,067	8,225,441	36,626			

(3) 財源内訳

事業費	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円
39,251	-	-	-	-	39,251